

平成26年6月25日

国土政策局広域地方政策課

**平成26年度 官民連携による地域活性化のための
基盤整備推進支援事業（第2回募集分）の実施について
～第2回実施事業が決定しました～**

平成26年4月9日から5月16日にかけて募集した、「平成26年度官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（第2回募集分）」については、別添1のとおり、6件の実施を決定しました。（国費合計 44百万円）

今後も、官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業では、官民が連携して策定する地域戦略に資する基盤整備の事業化に向けた検討経費及び、公共土木施設に再生可能エネルギーを導入して電力の確保等を図るために必要な経費について支援してまいります。（補助率1/2）

【添付資料】

- ・別添1 平成26年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回実施案件一覧
- ・別添2 【参考】官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業の概要

【その他】

- ・制度の詳しい内容やこれまでの実施事例等につきましては、以下の「官民連携基盤整備推進調査費HP」をご覧ください。

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

【問い合わせ先】

国土政策局広域地方政策課調整室
専門調査官 河野（内線29-916）
主査 牧（内線29-926）
主査 徳竹（内線29-924）
代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8360
FAX 03-5253-1572

平成26年度 官民連携基盤整備推進調査費 第2回実施案件一覧

調査計画名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	大宮駅東口駅前広場の整備方針検討調査	さいたま市	サイタマケン 埼玉県さいたま市	大宮駅周辺地区における慢性的な交通渋滞の解消や狭隘な道路による防災上・避難上の課題の解消を目的として、地元まちづくり団体の動向を踏まえた東口、駅前広場の再編に必要な調査（広場の重層化、ターミナル機能強化、交通動線の検討等）を行う。	4,000	2,000
2	さいたま新都心周辺地区における公共施設等の整備に関する調査	さいたま市	サイタマケン 埼玉県さいたま市	さいたま新都心駅周辺地区における交通渋滞の解消や地区の賑わいの創出を目的として、民間事業者による商業、業務、住居施設等の建設と一体的な効果が得られるよう交通拠点施設（バスターミナル、多目的広場等）整備のための現況調査、回遊性向上のための歩行者デッキの動線検討等を行う。	10,000	5,000
3	寒川神社東参道地区における新たな観光拠点の創出に係る調査	寒川町	カナガワケン サムカワマチ 神奈川県寒川町	寒川神社東参道地区における新たな観光拠点の創出を目的として、神社等の歴史・文化遺産と農業を結びつけた滞在型観光の取り組みを行っている観光協会・民間事業者等と連携し、観光動向調査・新たな観光拠点の創出に向けた検討調査および道路・公園等の概略設計等を行う。	15,402	7,700
4	クルーズ船誘致による佐渡地域活性化等に関する調査	佐渡市	ニイガタケン サダシ 新潟県佐渡市	両津・小木・二見の3港におけるクルーズ船誘致を目的として、誘致活動および歓迎イベント等を行う観光協会等の民間団体と連携し、誘致対象船舶の航路調査および歓迎イベント等を開催するための緑地・交流機能確保のための港湾機能の再編等の検討を行う。	8,000	4,000
5	神戸の都心部における地域公共交通改善のための検討調査	神戸市	ヒョウゴケン コウベシ 兵庫県神戸市	神戸市都心部において、多様な交通手段による回遊性の向上を目的として、ワンウェイ型カーシェアリングの導入を予定している事業者と連携し、一般車両から公共交通への乗換のための駐車場の他、新たな交通システムを含めた都心部全体の交通体系について調査・検討を行う。	26,000	13,000
6	浜田港周辺地域における物流機能強化等基盤整備検討調査	島根県	シマネケン ハマダシ 島根県浜田市	浜田港の福井地区・長浜地区において、増加する貨物取扱量に対応した港湾機能の確保を目的として、輸移入量を伸ばしている原木取扱業者等の背後地立地企業と連携し、港湾機能の再編のための検討調査および、福井地区と長浜地区を結ぶ道路について検討を行う。	25,000	12,500
計			6件		88,402	44,200

別添2

官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業の概要 (官民連携基盤整備推進調査費)

平成26年度予算 397 百万円

事業概要

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の事業活動等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。このため、本事業では、地方公共団体が行う社会基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に行うことを推進するための計画策定経費を支援します。

具体的な支援の内容は、民間の設備投資等と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備事業（道路、海岸、河川、港湾、都市公園、鉄道、空港等の公共土木施設）の事業化に向けた必要な検討経費です。

(例) 基礎データ収集、需要予測、概略設計等

また、公共土木施設に再生可能エネルギーを設置する等の検討を行う場合には、その設置に必要な検討経費も支援対象となります。

(例) 必要電力量把握、設備の設置を伴う実証実験等

※ H26年度より、地域防災力の向上に資する民間活動と連携した基盤整備（防災施設等）の検討経費についても対象となります。

【配分先・補助率】

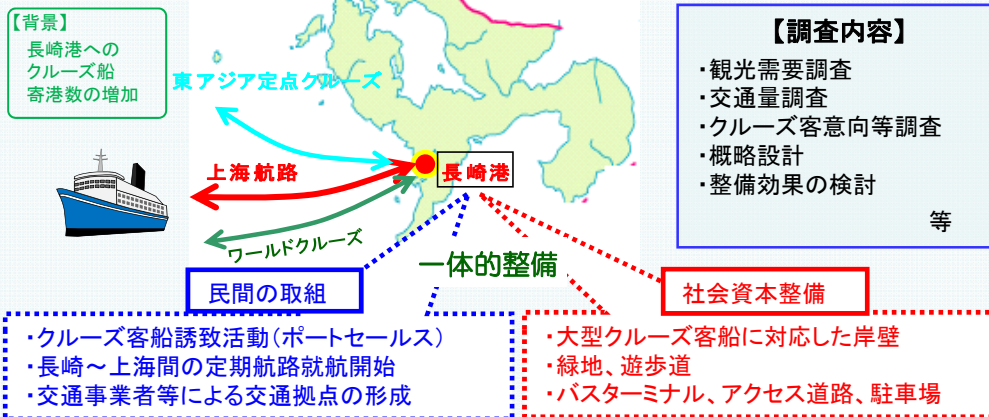
配分先：地方公共団体
(都道府県・市町村等)
補助率：1/2

注：公共土木施設には、市庁舎・公営住宅・学校・病院等の施設は含まれません。
(本調査費の対象外です)

実施事例(H24年度調査)

(1) 長崎国際ゲートウェイ機能強化検討調査 (実施主体：長崎県)

- 長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討する。



(2) 岐阜県内の防災拠点における再生可能エネルギー実証試験

(実施主体：岐阜県)

- 岐阜県内の道の駅「ふじはし」において、大規模災害等電力インフラ途絶時に必要な電力の確保について、民間の取組と合わせつつ太陽光発電施設等を用いた実証実験を行うことにより検討する。

